

様式第6号(第20条関係)

建築物環境計画書
(第一面)

大阪府温暖化の防止等に関する条例第17条第1項の規定により、
大阪府知事 様

届出者が複数の場合、可能な限り表紙に全員の氏名及び住所を記載の上してください。
※やむを得ない事情により、届出者を別紙に記載する場合は、代表者以外の届出者が特定できるよう表紙にその旨記載するなど、事後に支障をきたさないよう注意してください。

できるだけ工事名や事業名でなく、建築物名称としてください。
※建築物名称は公表対象です。

届出者 住所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

【特定建築物の名称】 〇〇〇〇プロジェクト

【特定建築物の所在地】 〇〇市〇〇町〇丁目〇〇〇番地 **地名地番**

【特定建築物の概要】 第三面のとおり

【建築物の環境配慮のために講じようとする措置】

1 大阪府温暖化の防止等に関する条例第16条第2項の
備の導入検討結果

- 再生可能エネルギー源を利用する設備を導入する
- 再生可能エネルギー源を利用する設備を導入しない

2 大阪府温暖化の防止等に関する条例第16条第3項の
外壁、窓等を通しての熱の損失の防止及び建築物
ギーの効率的利用のための措置

- 住宅部分
- 【建築物の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止】
 適合 不適合 対象外

【建築物に設ける空気調和設備等に係るエネルギー
の効率的利用】

- 非住宅部分
- 【建築物の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止】
 適合 不適合 対象外

【建築物に設ける空気調和設備等に係るエネルギー
の効率的利用】

- 適合 不適合 対象外

3 その他 別添のとおり

【条例第16条第7項の規定による評価の結果】 別添のとおり

- 備考1 氏名(法人にあつては、代表者の氏名)の記載を
自署で行う場合は、押印を省略することができます。
- 2 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
- 3 ※印のある欄は、記入しないでください。

省エネ基準(外皮基準及び一次エネルギー消費基準)への
適合状況等について該当するものをチェックしてください。

【記入要領】
条例第16条に基づく特定建築物で、省エネ基準(外皮及び
エネルギーの効率利用)の適合義務化されています。「適合
義務化対象となる建築物」の規模等は以下の①から③で
す。
①非住宅部分の床面積が2,000㎡以上(工場等にかかる部
分を除く)の建築物。
②住宅部分の床面積の合計が10,000㎡以上、かつ建築物
の高さが60mを超える建築物。
③非住宅部分と住宅部分とが複合する建築物で、上記①②
に該当する場合

【記入方法】
①「住宅部分」、「非住宅部分」のいずれかにチェックしてく
ださい。なお、非住宅部分と住宅部分が複合する建築物は双
方にチェックしてください。
②「適合」、「不適合」、「対象外」のいずれかにチェックして
ください。

【「適合」「不適合」「対象外」基準等について】
○外皮について
「適合」BPI・BPIm ≤ 1.00、等級4以上
「不適合」BPI・BPIm > 1.00、等級3以下
○エネルギーの効率的利用
「適合」BEI・BEIm ≤ 1.00
「不適合」BEI・BEIm > 1.00
○「対象外」

◆建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の適
合判定を受けている場合。
エネルギーの効率的利用は、対象外となります。

チェックがわからない場合は、届出時にご相談ください。

該当するほうに
にチェックを入
れてください。

「住宅部分」また
は「非住宅部分」
のうち該当する用
途をチェックして
ください。
※住宅と非住宅
の複合建築物の
場合は両方にチ
ェックしてください。

(第二面)

【建築主等の概要】

第一面の届出者と合わせてください。

1 建築主

- イ 氏名のフリガナ
- ロ 氏名
- ハ 郵便番号
- ニ 住所
- ホ 電話番号

建築主、建築士事務所がそれぞれ2者以上の場合は、第二面は代表となる建築主、建築士事務所について記入し、別紙に他の建築主、建築士事務所について記入して添えてください。

2 代理者

- イ 資格 登録番号 () 建築士

建築士事務所以外の場合は、イ欄とロ欄の空白部分に資格を記入してください。

- ロ 氏名

- ハ 勤務先 登録番号 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
名称

- ニ 郵便番号

- ホ 所在地

- へ 電話番号

- ト ファクシミリ番号

- チ 電子メールアドレス

3 建築物の環境配慮に係る設計をした建築士事務所

- イ 代表者氏名

- ロ 登録番号 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- ハ 名称

- ニ 郵便番号

- ホ 所在地

- へ 電話番号

- ト 作成又は確認した設計図書

備考1 建築主、建築士事務所がそれぞれ2者以上の場合は、第二面は代表となる建築主、建築士事務所について記入し、別紙に他の建築主、建築士事務所について記入して添えてください。

2 2欄は、建築主からの委任を受けて届出をする場合に記入してください。

【特定建築物の概要】

1 工事の種別

新築 増築 改築

届け出る特定建築物以外の建築物については、記載の必要はありません。

該当する工事の種別をチェックしてください。

2 建築面積

m²

3 用途別床面積

建築面積、用途別床面積は、敷地内の別棟(駐輪場等)の面積は、含めず記入してください。

用途		床面積の合計 (m ²)
住宅部分	集合住宅	
非住宅部分	事務所	
	学校	
	物販店	〇,〇〇〇m ²
	飲食店	〇,〇〇〇m ²
	集会所	
	工場	
		〇,〇〇〇m ²
		〇,〇〇〇m ²

イ. 届出部分については、新築・増改築を問わず、非住宅部分の床面積を記入して下さい。
※床面積については、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の「開放部分を除いた部分の床面積」の記入をお願いします。
※住宅部分は記入不要ですが、複合用途の場合は、非住宅部分の床面積を記入してください。

4 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令第4条第1項に規定する床面積

イ 届出部分

m²

ロ 届出以外の部分

m²

ロ. 届出以外の部分の床面積については、同一棟の増築のみの場合、既存部分の床面積(開放部分を除いた部分の床面積)を記入してください。

5 平成29年4月1日に存する建築物の非住宅部分の床面積

m²

6 構造

鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄骨造 木造

その他(

5. H29.4.1に存する建築物の非住宅部分の床面積
4.ロ.の床面積のうち、平成29年4月1日に存する建築物の非住宅部分の床面積を記入してください。

7 高さ

m

8 階数 地上 階、 地下 階

9 工事着手予定年月日 年 月 日

10 工事完了予定年月日 年 月 日

【特定建築物の敷地の概要】

1 地名地番

2 住居表示

3 敷地面積

イ 敷地面積 m²

ロ 敷地面積(評価した敷地面積をいう。) m²

【特記事項】

備考 「特定建築物」とは、延べ面積(増築又は改築の場合にあつては、当該増築又は改築に係る部分の床面積の合計)2,000 m²以上の建築物をいい、特定建築物に附属するごみ置き場、駐輪場その他の建築物は含みません。